

第7期介護保険事業計画に記載した「取組と目標」に対する自己評価シート(平成30年度実績)

第7期介護保険事業計画に記載の内容					H30年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	第7期計画 掲載ページ	実施内容	自己評価	評価理由	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	本市の高齢者人口に占めるひとり暮らし高齢者数の割合が全国平均より高いことなどから、本市の年齢区分ごとの要介護・要支援認定率は、全国平均よりも高くなっています。このような状況から、個人々の主体的な取組を推進することが課題の一つと考えています。	市内48か所のいこいの家で、毎週1回、転ばない体づくりなど介護予防のための体操や、介護予防・健康づくりに関するミニ講座等を行い、介護予防活動のきっかけの場として充実を図ります。	全市で年間2,340回実施	63	2,346回実施	3. ほぼ目標どおり達成しました。	48箇所全てのいこいの家において、台風や降雪など休止となった場合を除いて事業を実施しました。	いこい元気広場事業については、普及啓発や介護予防の取組のきっかけづくりの場として実施しており、より効果的な内容について検討、改善しながら実施します。
①自立支援・介護予防・重度化防止	介護保険制度は、「尊厳の保持」「自立支援」を基本理念として、「要介護状態の軽減または悪化の防止」のために、介護給付を行うことが定められています。しかし、介護サービス事業所の取組によって要介護度の改善等が図られると報酬が下がる仕組みなど、事業所の努力が評価されにくいという課題があります。	高齢者の要介護度の改善・維持などに取り組んだ介護サービス事業所を、報奨金や表彰等で評価する「健幸福寿プロジェクト」を実施します。	プロジェクト対象者の改善率17% プロジェクト対象者の要介護度の維持率65% 参加事業所数300事業所以上	125～128	プロジェクト対象者の改善率14.1% プロジェクト対象者の要介護度の維持率74% 参加事業所数336事業所	3. ほぼ目標どおり達成しました。	プロジェクト対象者の改善率については、目標を下回りましたが、要介護度の維持率については、目標を大きく上回りました。また、居宅介護支援事業所(ケアマネジャー)向けの講習会をはじめ、事例を交えながら、本事業の普及、啓発に取り組むなど、事業推進の観点から、一定の進捗がありました。	本プロジェクトにより多くの事業所及び利用者の参加につながるよう、さらなる普及啓発に努めるとともに、平成28年7月からの本実施における取組状況、評価、分析結果等を踏まえ、介護サービス事業所及びサービス利用者等のさらなる意識醸成を図るための成果指標の見直し等について、検討を進めます。
②給付適正化	要介護認定者数の増加により、介護給付費等の介護保険事業に要する費用についても増加傾向にあります。このような状況から、介護サービスを必要とする高齢者を適切に認定し、介護サービスの受給者が真に必要なとする過不足のないサービスを、介護事業者がルールに従って適切に提供できるよう促す必要があります。	①要介護認定の適正化 ②ケアプラン点検 ③住宅改修の点検 ④縦覧点検・医療情報との突合 ⑤介護給付通知	①認定調査点検(委託分)の全件実施 ②年間96件実施 ③住宅改修費の給付点検の全件実施 ④国保連合会への委託による実施 ⑤介護給付通知の全件実施	109～110	①認定調査点検(委託分)の全件実施(11,068件) ②年間92件実施 ③住宅改修費の給付点検の全件実施(3,451件) ④国保連合会への委託による実施(過誤 738件) ⑤介護給付通知の全件実施(46,945件)	3. ほぼ目標どおり達成しました。	国の「介護給付適正化計画」に関する指針に基づく主要5事業について、概ね目標どおり事業を実施しました。	ケアプラン点検については、制度改正への対応を優先したことで、目標をわずかに下回りました。令和元年度では、対象の選定、提出の依頼、内容点検及び訪問を計画に沿って着実に実施するため、進捗管理を適切に行うとともに、専門職の増員等、体制の強化を図ります。
						【自己評価基準】 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った (目標の達成度や、取組内容等により評価)		